

インド: 台頭するグローバル・パワー

1

● 急速な経済成長

...年率8%の経済成長、アジア第3位の経済規模

● 国際社会での発言力

...非同盟諸国の中心国としての地位

● 巨大な人口・市場

...世界第2位の人口、巨大な中間所得層

● 地政学的な重要性

...シーレーン上、ユーラシア大陸の中央

● 確立された民主主義、言論の自由

...安定した内政運営、独立以来クーデターなし

● 世界規模のインド人ネットワーク

...在外インド人(印僑)の存在

* 人口: 10億2,702万人(世界第2位)

- ・ ASEANの約2倍
- ・ 2050年には中国を抜いて世界第1位(約15億人)になる見通し

* 面積: 328.7万km²(世界第7位)

- ・ ロシアを除く欧州とほぼ同じ面積
- ・ ASEANの約73% 中国の約34% 日本の約9倍

* GDP: 6,859億ドル(アジア第3位、世界第10位)

- ・ ロシアの約1.2倍 ASEAN全体の約90%
- ・ 中国の約40% 日本の約14% 米国の約5%

* GDP成長率: 8.4%(2005年)

- ・ 中国: 9.9%(2004年)

* 20歳未満の人口割合: 41%(2005年推計)

- ・ 中国: 31% 米国: 28% 日本: 19%

* 在外インド人(印僑): 約1500万~2000万人

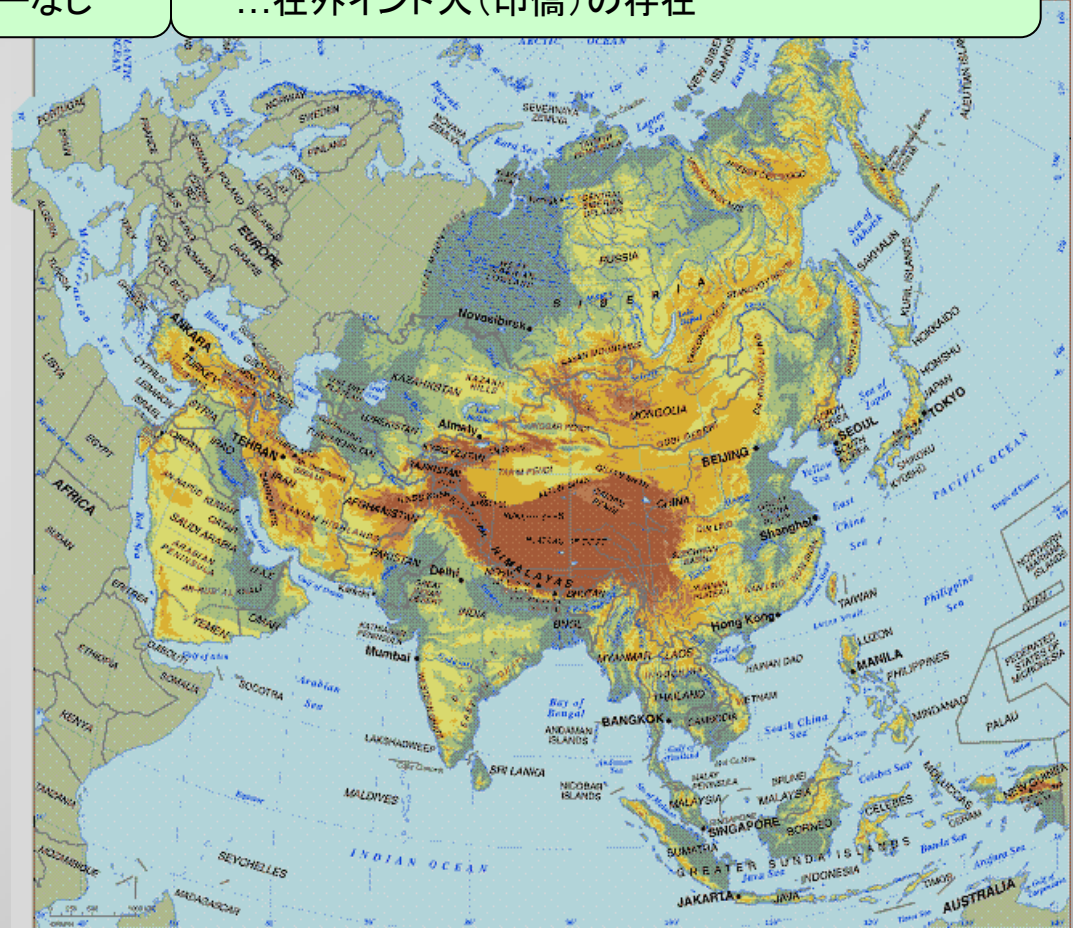
- ・ 華僑(香港、台湾を除く): 約2000万~3000万人

* 兵力: 133万人(世界第3位)

- ・ 中国: 226万人 米国: 147万人
- ・ 北朝鮮: 110万人 ロシア: 104万人

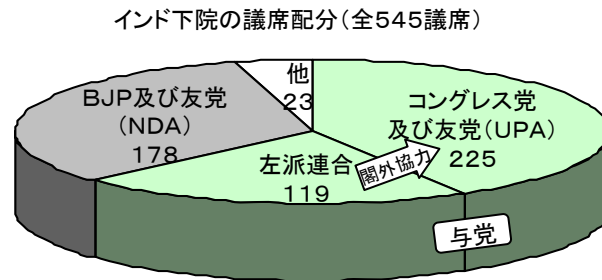
* 国防予算: 220億ドル(世界第10位)

- ・ 中国: 295億ドル パキスタン: 37億ドル



インド政治・経済情勢

マンモハン・シン政権 (UPA政権)



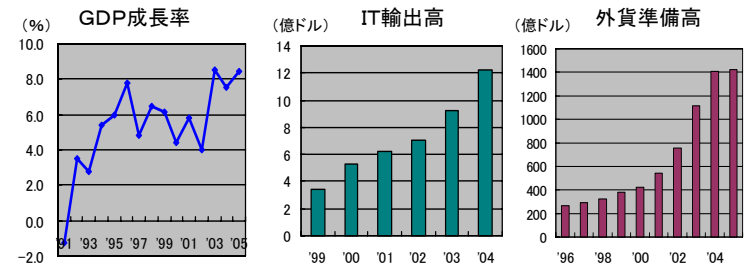
UPA共通政策綱領の基本政策

- ① 社会的融和の維持・促進
- ② 雇用を伴う最低7～8%の経済成長
- ③ 農民の福祉向上
- ④ 女性の地位向上
- ⑤ 指定カースト等への教育・雇用の提供
- ⑥ 起業家、科学者、技術者への支援

- 共通政策綱領に基づき、農村開発、雇用対策等の「社会的弱者に優しい政権」を基本としつつ、経済成長を維持すべく外資規制緩和、公的企業民営化等の経済自由化を推進(ただし、閣外協力する左派政党との調整も必要)。
- 外交面では、米国、中国等との関係を強化。また、パキスタンとの関係改善を推進。

インド経済: 急速な経済成長

- アジア第3位のGDP (2004年: 6, 859億ドル、ASEANの9割)
- 過去3年間 (2003～05年) の平均成長率は8% (2005年は8.4%)
- IT産業の急速な拡大 (ソフトウェア輸出額は過去5年間で3倍)
- 中間所得層の増大 (2001年: 2.2億人、過去10年間で1.5倍)
- 人口の半分を占める豊富な労働人口 (15～44歳の人口が48%)



マンモハン・シン政権の課題

- * 貧困層の削減
...人口の34.7%が1日1ドル以下で生活。
- * インフラ整備
...今後10年間で約1500億ドルの外国直接投資 (FDI) が必要。
- * 更なる経済改革・自由化
...具体例: 外資規制緩和、関税引き下げ、労働者に過保護な法改正 ← 閣外協力する左派連合が後ろ向き。

多極化するインド外交

米国

- 戦略的パートナーシップ関係
- シン首相訪米 (2005年7月)
→ 民生原子力協力に合意
- ブッシュ大統領訪印 (2006年3月)
- インド最大の貿易相手国 (貿易額を3年間で2倍 (約400億ドル) にする目標を設定)

ロシア

- 伝統的な友好関係
- プーチン大統領訪印 (2000年)
→ 「戦略的パートナーシップ」に合意
- 首脳同士が毎年相互訪問
- インド軍装備の多くがロシア製

中国

- 胡錦濤主席訪印 (2006年11月)
→ 競争相手ではなくパートナー。
→ 民生用原子力協力促進の確認。
→ 貿易額を貿易額を2010年までに400億ドルにする目標を設定。

EU

- 第7回印EUサミット (2006年10月)
→ 印・EU間のFTA交渉開始に合意
- EUとの貿易額は年間約500億ドル
- 英、仏等の欧州各国も個別にインドとの関係を強化

日本

- インドは伝統的な親日国
- 小泉総理訪印 (2005年4月)
→ 「アジア新時代における日印パートナーシップ」に合意
- EPA交渉開始を勧告する共同研究会報告書を両首脳に提出。

韓国

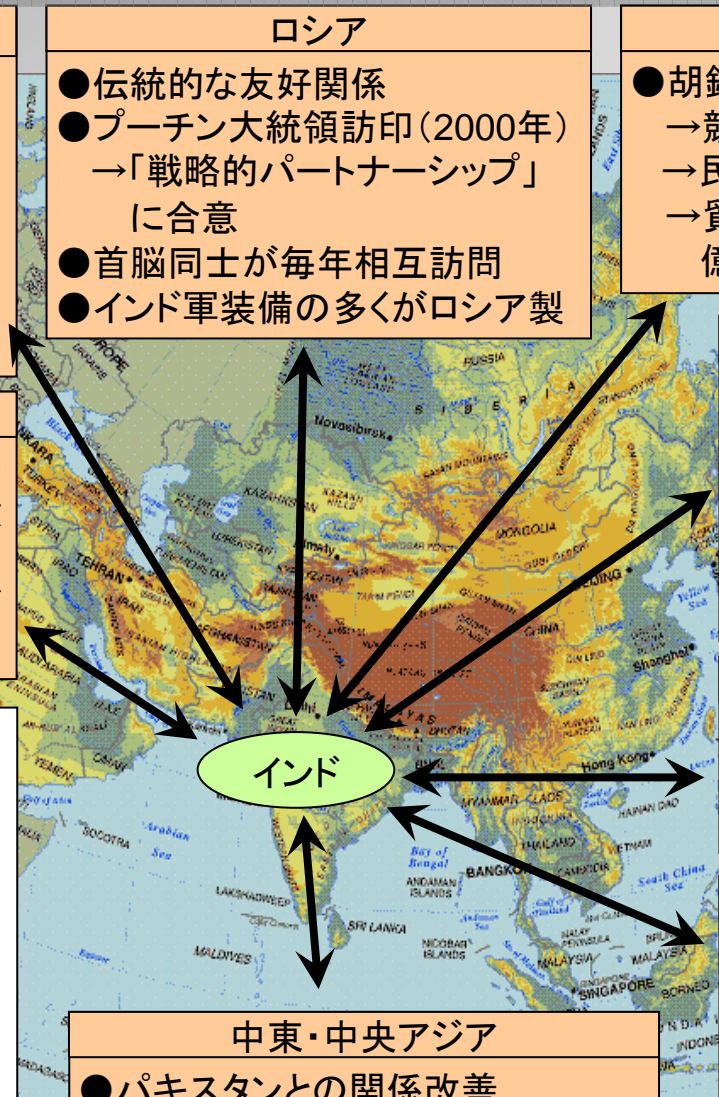
- カラム大統領訪韓 (2006年2月)
→ 包括的経済連携協定の交渉開始に合意

ASEAN

- 第4回印ASEANサミット (2005年12月)
→ テロ対策、海上安全保障、災害、エネルギー等の協力に合意
- 印ASEAN経済連携協定を交渉中
- 印シンガポール包括的経済協力協定を締結
- 印タイFTA枠組協定を締結

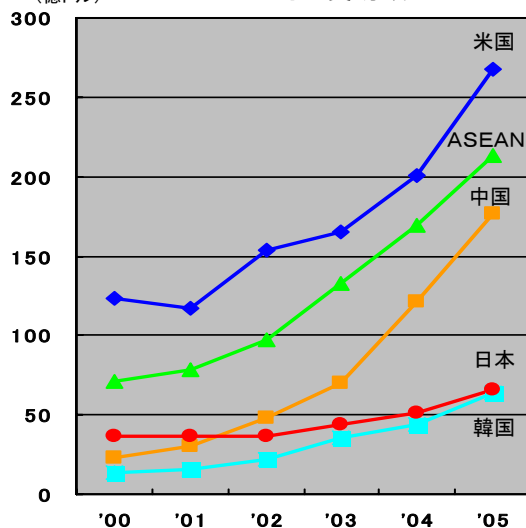
中東・中央アジア

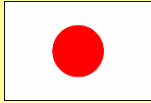
- パキスタンとの関係改善
- アフガニスタンへの大規模援助
- エネルギー確保等の観点から、イラン、トルクメニスタン、オマーン、タジキスタン等と関係強化



インド

(億ドル) インドの対外貿易額





最近の日印関係(1)



政治・安全保障

- 政治交流: 2005年の小泉総理訪印以降、閣僚往来、議員交流、各種政府間対話が進展。
- 海上保安当局間の交流: 定期的な連携訓練(海賊対策、海難救助、通信等)を実施。長官同士が相互訪問。
- 防衛当局間の交流: ハイレベル・実務者レベルの交流を実施。防衛協力に関する共同文書に署名。

閣僚の往来(インドから)

- ・アイヤール石油大臣(05年9月)
- ・チダンバラム財務大臣(06年1月)
- ・ムカジー国防大臣(06年5月)
- ・ナート商工大臣(06年6月)
- ・シンデ電力大臣(06年6月)
- ・シバル科学技術大臣(06年10月)

閣僚の往来(日本から)

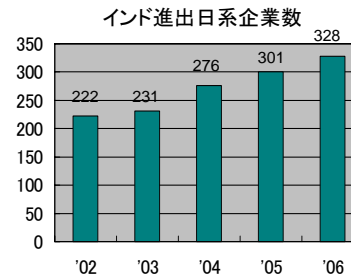
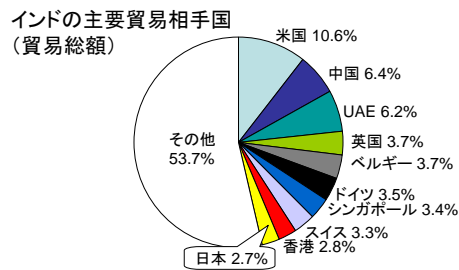
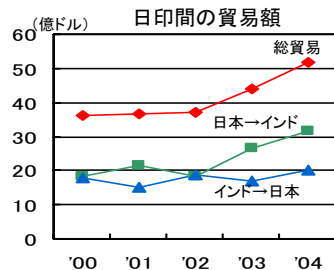
- ・麻生総務大臣(05年8月)
- ・麻生外務大臣(06年1月)
- ・谷垣財務大臣(05年5月)
- ・北側国土交通大臣(06年7月)

政府間協議等

- ・テロ協議(05年7月)
- ・共同研究会(JSG)開始(05年7月)
- ・租税条約改正に合意(05年10月)
- ・科学技術合同委員会(05年11月)
- ・安保対話(06年2月)
- ・軍縮不拡散局長級協議(06年5月)

経済

- 日印間の経済関係は拡大傾向にあるが、両国の経済規模(アジア第1位、第3位)に比べれば未だ限定的。
- 貿易総額は2002年以降増加傾向にあり、2005年は7402億円で前年比21%増加。貿易構造の多極化が課題。
- インドへの進出日系企業数は増加傾向(2006年6月時点で約350社が進出、過去3年間に5割増加)。進出企業の多くが黒字を計上。
- 日本からインドへの証券投資も活発であり、世界の対インド証券投資の中で2~3割を占めている。
- 日印両国の産学官による共同研究会が1年間の協議の末、EPA交渉開始を勧告する報告書を日印両首脳に提出。同報告書を受け、日印両首脳は、2006年7月の首脳会談においてEPA交渉開始に向けた準備を進めることに合意。



最近の日本からインドへの経済ミッション

2005年8月	ICTフォーラムミッション(約100名)
11月	経団連ミッション(約30名)
12月	関経連ミッション(約20名)
2006年1月	日印経済合同委員会ミッション(約50名)
2月	ジェットロミッション(約70名)
5月	中小企業金融公庫(約30名)
9月	日本商工会議所ミッション(約30名)



最近の日印関係(2)



人の交流

- 日印間における人の交流は未だ限定的。(特に日中間と比較した場合の差は歴然。)
- 文化交流促進(2007年日印交流年)、日本語教育支援、学術交流促進、査証発給緩和、地方交流促進(岡山県、福岡県、福岡市)等を実施。

	日印間	日中間	割合
人の往来数(2005年)	約16万人	約555万人	1 / 35
訪日観光客数(2005年)	約1.4万人	約20.2万人	1 / 14
在日留学生数(2005年度)	410人	80,592人	1 / 196
在留邦人数(2005年)	1,907人	99,179人	1 / 52
日本語学習者数(2004年)	約5千人	約31万人	1 / 62
姉妹都市、友好都市(2006年現在)	4組	313組	1 / 78
航空便数(2006年冬期)	11便/週	676便/週	1 / 61

経済協力

- 日本はインドに対する最大の二国間ドナーであり、円借款を中心に経済協力を実施。
- 2003年度以降、インドは日本の円借款の最大の受取国(2005年度の供与限度総額は約1555億円)。
- 経済成長の促進(電力、運輸等)、貧困・環境問題の改善、人材育成・人的交流拡充を重点目標として支援を実施。
- 無償資金協力は、基礎生活分野(特に医療分野)に対する協力を中心に実施。
- 小泉総理訪印に際して、青年海外協力隊の派遣再開に合意。

新たな関係構築に向けた動き

小泉総理訪印(2005年4月) 日印グローバル・パートナーシップに戦略的方向性を付与する8項目の行動計画に合意
 ①対話と交流の拡充 ②包括的な経済関係の構築 ③安全保障対話・協力の拡充
 ④科学技術協力 ⑤文化・学術交流 ⑥アジア新時代の幕を開ける協力
 ⑦国際機関での協力 ⑧国際的課題への対処



麻生外相訪印(2006年1月) 外相間戦略的対話の開始、経済連携協定の検討、軍縮不拡散局長級協議の開始、人の交流の拡充のほか、国連改革、EAS、エネルギー等の分野での連携に合意